

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14



## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8561
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	35,171	40,022	147,392
経常利益（百万円）	3,112	2,715	5,905
四半期（当期）純利益（百万円）	2,518	1,198	3,604
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,527	1,506	2,980
純資産額（百万円）	76,514	77,666	77,050
総資産額（百万円）	123,964	127,814	128,751
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	99.55	46.29	140.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	86.86	40.88	124.18
自己資本比率（％）	61.1	60.0	59.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、輸出、生産、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られる一方、長引く円高、電力の安定供給への懸念などに加え、欧州債務危機による景気下振れリスクが存在しており、先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。

こうした環境下、当社グループは出版事業を軸にしながら、その事業領域に留まらずコンテンツを多メディアへ有機的に展開することで、前例のない総合メディア企業への変貌を遂げる過程にあります。特に今後、飛躍的な成長が期待される電子書籍市場に対しては業界に先駆けて積極的な展開を進め、独自の配信プラットフォーム「BOOK WALKER」を中心にデジタルコンテンツの充実と拡販を進め、外部プラットフォームとの連携にも意欲的に取り組んでおります。

書籍関連では、一般文庫が引き続き好調を持続しております。また、メディアミックス展開を積極的に行っているライトノベルやコミックスも堅調に推移しております。特にコミックスにおいては更なる成長のため、ラインナップの拡充も図っております。

雑誌・広告関連では、依然として市場環境の悪化は続いておりますが、返品率の改善や固定費の削減による収益力の回復を図るとともに、増刊等による新たな市場開拓に挑戦しております。

映像関連では、公開映画「貞子3D」の大ヒットやアニメ作品のパッケージ販売等が売上増に寄与いたしました。引き続き保有するIPの活用を進め、出版と映像のシナジーの最大化を図ってまいります。

ネット・デジタル関連では、好調な書籍事業で創出したコンテンツの展開を加速させております。特に「BOOK WALKER」において積極的なコンテンツ投入と新規ジャンルの販売を行い、ユーザー数と販売数を伸ばしております。また、オリジナルIPの創出を目指して開発を進めていたゲームソフトを全世界に向けて発売いたしました。

海外関連では、台湾、香港の現地法人による事業が順調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高400億22百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益23億84百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益27億15百万円（前年同期比12.8%減）、四半期純利益11億98百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

（単行本）

「上昇思考」長友佑都、「ナミヤ雑貨店の奇蹟」東野圭吾(角川書店)

「ファイアーエムブレム 覚醒 パーフェクトガイドブック」(エンターブレイン)

「20歳若く見えるために私が実践している100の習慣」南雲吉則(中経出版)

（文庫）

「天地明察(上)(下)」沖方丁、「おそろし 三島屋変調百物語事始」宮部みゆき(角川書店)

「ビブリア古書堂の事件手帖3」三上延(アスキー・メディアワークス)

（ライトノベル）

「俺の妹がこんなに可愛いわけがない10」伏見つかさ、「デュラララ!!×11」成田良悟(アスキー・メディアワークス)

「僕は友達が少ない8」平坂読(メディアファクトリー)

(コミックス)

「リリカルなのはVivid 7」藤真拓哉、「純情ロマンチカ 15」中村春菊(角川書店)

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り4」森薫(エンターブレイン)

(劇場映画)

「貞子3D」「図書館戦争 革命のつばさ」(角川書店)

(DVD、Blu-ray)

「タンタンの冒険」「Another」(角川書店)

「アクエリオンEVOL」「ハイスクールD×D」(メディアファクトリー)

(ゲーム)

PSP「ストライクウィッチーズ - 白銀の翼 - 」(角川書店)

PS3、Xbox360「LOLLIPOP CHAINSAW」(角川ゲームス)

## (2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて9億36百万円減少し、1,278億14百万円となりました。上場株式の評価減により投資有価証券が、一時差異の減少等により繰延税金資産がそれぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億52百万円減少し、501億48百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことに加えて、賞与の支給により賞与引当金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億16百万円増加し、776億66百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が、円安により為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて0.8ポイント上がり、60.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生したのものもありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,377,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,820,200	258,202	同上
単元未満株式	普通株式 63,200	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	258,202	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,377,400	-	1,377,400	5.05
計	-	1,377,400	-	1,377,400	5.05

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,377,400株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,245	13,403
受取手形及び売掛金	44,315	43,130
有価証券	601	300
たな卸資産	14,061	14,005
繰延税金資産	4,544	4,085
その他	3,578	3,658
貸倒引当金	110	87
流動資産合計	79,235	78,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,234	8,307
工具、器具及び備品(純額)	1,749	1,798
土地	10,497	10,497
その他(純額)	720	653
有形固定資産合計	21,202	21,257
無形固定資産		
のれん	892	829
その他	2,250	2,303
無形固定資産合計	3,142	3,133
投資その他の資産		
投資有価証券	13,880	13,755
繰延税金資産	1,946	1,741
その他	9,608	9,727
貸倒引当金	264	298
投資その他の資産合計	25,170	24,927
固定資産合計	49,515	49,317
資産合計	128,751	127,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,780	18,939
短期借入金	121	215
未払法人税等	681	440
賞与引当金	1,366	744
返品調整引当金	3,905	3,964
その他	10,273	10,623
流動負債合計	36,129	34,927
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	175	231
繰延税金負債	349	103
退職給付引当金	2,616	2,626
その他	1,429	1,259
固定負債合計	15,570	15,220
負債合計	51,700	50,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,375	27,375
利益剰余金	30,695	30,945
自己株式	3,932	3,932
株主資本合計	80,468	80,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	1,105
土地再評価差額金	328	328
為替換算調整勘定	3,023	2,541
その他の包括利益累計額合計	4,236	3,975
少数株主持分	819	923
純資産合計	77,050	77,666
負債純資産合計	128,751	127,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,171	40,022
売上原価	24,788	29,050
売上総利益	10,383	10,971
返品調整引当金戻入額	3,526	3,908
返品調整引当金繰入額	3,635	3,964
差引売上総利益	10,274	10,916
販売費及び一般管理費	7,357	8,531
営業利益	2,916	2,384
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	95	100
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	1	42
受取保険金	13	112
古紙売却益	45	49
その他	64	19
営業外収益合計	255	365
営業外費用		
支払利息	38	32
複合金融商品評価損	12	-
その他	7	1
営業外費用合計	58	34
経常利益	3,112	2,715
特別利益		
持分変動利益	-	115
その他	-	0
特別利益合計	-	116
特別損失		
固定資産除却損	122	5
投資有価証券評価損	0	748
出資金評価損	8	-
会員権評価損	1	9
特別退職金	3	14
その他	0	7
特別損失合計	136	785
税金等調整前四半期純利益	2,975	2,046
法人税等	421	836
少数株主損益調整前四半期純利益	2,554	1,209
少数株主利益	35	11
四半期純利益	2,518	1,198

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,554	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	220
為替換算調整勘定	132	483
持分法適用会社に対する持分相当額	14	34
その他の包括利益合計	26	297
四半期包括利益	2,527	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,480	1,459
少数株主に係る四半期包括利益	46	47

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	439百万円	570百万円
のれんの償却額	58百万円	62百万円
負ののれんの償却額	20百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	880	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同年6月13日付で株式会社ドワンゴを割当先とする自己株式処分を実施いたしました。この結果、前期末に比べて自己株式が2,082百万円、資本剰余金が329百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ減少し、株主資本が1,716百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	905	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	99円55銭	46円29銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	2,518	1,198
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	2,518	1,198
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	25,297	25,883
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	86円86銭	40円88銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	19	20
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	( 19 )	( 20 )
( うち事務手数料 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	( 0 )	( 0 )
普通株式増加数 ( 千株 )	3,925	3,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。